

ひとをつなぐまち

【基本施策 6】

行政経営プロジェクト

事業番号	3526	事業名	電算基幹システム更改事業				新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主管課長名	シート作成者名					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				令和	1	年度	～	令和	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実				根拠法令等	住民基本台帳法				
事業概要	電算基幹システムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	電算基幹システムの継続した安定稼動。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	システムを更新することにより、セキュリティ対策などが継続して受けられる。					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		システムの障害発生件数を少なくする。								
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ				
	機器賃借料:38,376千円 維持管理経費:96,426千円		機器賃借料:38,376千円 維持管理経費:89,079千円		機器賃借料:38,376千円 維持管理経費:89,079千円		機器賃借料:188,682千円 維持管理経費:445,395千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	134,802		127,455		127,455		634,077			
	合計	134,802		127,455		127,455					
予算費目	会 計	一 般			会 計	費 目 名	総 務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名	番号連携サーバー更改造業				新規・既存の別	新規		
課名	情報政策課	係名	情報政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	3	年度 ~ 令和	年度	
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
事業概要	自治体及び公的機関との情報連携に利用している番号連携サーバーが更新時期を迎えるため更改を行う。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	番号連携サーバーの更改	<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
			3 人口増加に寄与する事業			4 住民サービス向上事業			
			5 防災関連事業			6 総合戦略対象事業			
			7 その他()						
留意事項					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
期待する効果	番号連携業務の安定運用				最終目標				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		番号連携サーバーの更改と安定運用を行う。						
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ					
		導入作業委託料: 5,968千円 クラウド使用料: 1,652千円 運用支援委託料: 162千円 機器賃借料: 713千円	クラウド使用料: 2,202千円 運用支援委託料: 0円 機器賃借料: 951千円	導入作業委託料: 5,968千円 クラウド使用料: 11,009千円 運用支援委託料: 162千円 機器賃借料: 4,752千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	8,495	3,153	21,891				
	合計	0	8,495	3,153	21,891				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	サーバ室内電源経路変更事業				新規・既存の別	新規		
課名	情報政策課	係名	情報政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 3 年度	～	令和 年度		
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	住民基本台帳法			
事業概要	サーバ室内に設置している自動電圧調整器(昭和61年製造)が老朽化により出力電圧が低下しているため、分電盤を新たに設置し電源経路を変更する。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	サーバ室内にある各種システムの安定した稼働。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	機器のトラブル防止し、市民に対するサービスを安定的に継続する。					4 住民サービス向上事業			
						5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒				障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。				
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ		
			配電盤取付工事:608千円 電算基幹システム電源ケーブル取替委託:1,320千円				配電盤取付工事:608千円 電算基幹システム電源ケーブル取替委託:1,320千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費	
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	1,928	0	0	0	0		
	合計	0	1,928	0	0	0	0		
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	総務	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3452	事業名	パソコン更改造業				新規・既存の別	既存		
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	1	年度	～	令和	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等					
事業概要	庁舎等で職員が使用しているパソコンが、補修用性能部品保有期限を迎えたため更改を行う。					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	パソコン、プリンターの更改					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	パソコンを利用した業務の安定運用					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		職員pc:404台 プリンター:48台 設置							
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	ライセンス使用料: 13,068千円		導入経費: 17,334千円 機器賃借料: 5,571千円 ライセンス使用料: 13,068千円		機器賃借料: 11,141千円 ライセンス使用料: 13,068千円		導入経費: 17,334千円 機器賃借料: 55,705千円 ライセンス使用料: 65,340千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	13,068	35,973	24,209	138,379					
	合計	13,068	35,973	24,209	138,379					
予算費目	会 計	会 計		費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	03589		事業名	住民参加型まちづくりワークショップ事業			新規・既存の別	既存		
課名	秘書課		係名	企画政策係	主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 市民参加の推進			根拠法令等					
事業概要	政策や方針が形になる前段階から、市民のまちづくりに対する様々な考え方や想いを、市民同士が議論するワークショップを通じて醸成し、政策を創る際の貴重な「市民の声」として収集していく。また、その情報を広く公開していくことにより、市民がまちづくりに早い段階から参画しやすい環境を相乗的に構築する。						事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす	様々な地域課題に対して、市民同士で議論するワークショップを通じて、「市民の声」が収集できる環境構築の促進。また主体性をもった市民の増加。						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
留意事項							<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
							<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	人口減少局面における地域課題に、市民と行政が同じテーブルの上で向き合うことにより、共創・協働の意義が深まり、双方が信頼関係をもって、まちづくりに取り組むことができる。						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
							<input type="radio"/>	5 防災関連事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
			70人		315人		最終目標			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒						累計参加者数		
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
			ワークショップ2回実施		ワークショップ3回実施		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		709		1,065		1,774		
	合計	0		709		1,065		1,774		
予算費目	会 計	会 計		費 目 名		費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	1	事業名	期日前投票所増設事業				新規・既存の別	新規
課名	選挙管理委員会		係名	選挙係	主管課長名	シート作成者名		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 3 年度	～	令和 3 年度
	施策項目	2. 市民参加の推進				根拠法令等		
事業概要	災害対策(新型コロナを含む)や市民の利便性の向上を目指し、期日前投票所を現在の1カ所から2カ所に増やすとするものです。					事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	期日前投票を2カ所で行う。					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()		
留意事項								
期待する効果	災害等で1カ所が使えなくなっても、期日前投票を中断せずに行えとともに市民の利便性の向上につながる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標				
	期日前投票を2カ所で行う		期日前投票を2カ所で行う		期日前投票を2カ所で行う			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒								
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ				
		配線工事等環境整備を行い、実施する		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	3,033	0	3,033			
	合計	0	3,033	0	3,033			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	総務費	費	
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 申告会場基幹系ネットワーク構築業務					新規・既存の別	新規		
課名	税務課		係名	市民税係	主管課長名	シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 3 年度	～	令和	年度	
	施策項目	4. 健全な財政運営			根拠法令等	地方税法			
事業概要	令和3年度の申告受付会場を図書館跡地の利用を考慮しており、利用に伴い基幹系ネットワーク等が必要なため工事を行うものです。					事業の性質 (複数選択可)			
達成のめやす	令和3年度に基幹系ネットワーク等の構築					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業		
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業		
						<input type="radio"/>	7 その他 ()		
留意事項									
期待する効果	市県民税及び国民健康保険税の課税における正確性の確保					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
		基幹系ネットワーク工事 1,474千円 インターネット回線工事 22千円 施設使用料 556千円 インターネット使用料 32千円	施設使用料 556千円 インターネット使用料 32千円	施設使用料は、図書館跡地の使用料を条例改正していないため、現条例の企画展示室使用料等を基に算出。 以後毎年度、使用料のみ発生 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和2年度	令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	0		0		0		
	県	0	2,084		0		0		
	地方債	0	0		0		0		
	負担金	0	0		0		0		
	その他	0	0		0		0		
	一般財源	0	0		588		0		
	合計	0	2,084		588		0		
予算費目	会 計	一 般			会 計	費 目 名	税務総務一般管理		
補助金	⇒	名称	個人県民税徴収取扱委託金	対象事業費	2,084 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,084 千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3376	事業名	ふるさと応援事業(実施計画)				新規・既存の別	既存
課名	総合政策課		係名	政策推進係	主管課長名	シート作成者名		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 30 年度	～	令和 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等	地方税法	
事業概要	税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても継続して取り組みを行っているが、2019年には返礼品等に関する制度が整備され、ポータルサイトへ掲載できる品数については、2018年度(平成30年度)と比較して減少している。そういった状況下ではあるが、行橋市においても財源を確保する為、継続して取り組みを行い寄附額の増加を図る。					事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	寄附額の増加。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業	
留意事項	総務省の示す、返礼品に係る基準を厳守しつつ事業を行う必要がある					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業	
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業	
期待する効果	住民サービスの向上。					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業	
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年	令和3年度	令和4年度	最終目標				
	1.5億円	2.5億円	2.5億円					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					ふるさと応援寄付金額		
年度の事業内訳	令和2年	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ				
	旅費 172千円 委託料 1,000千円	広告料 200千円 ポータルサイト自動連係機能 625千円	今後検討	ふるさと寄附金は、地方自治体の貴重な自主財源であるため、寄附額を増額するための、施策を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	令和2年	令和3年度	令和4年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	1,172	825	0	1,997			
	一般財源	0	0	0	0			
	合計	1,172	825	0	1,997			
予算費目	会 計	会 計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3373	事業名	移住・定住対策PR推進事業			新規・既存の別	既存
課名	総合政策課		係名	政策推進係	主管課長名	シート作成者名	
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 28 年度	～	令和 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等		
事業概要	人口増加を図る施策として①少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身者に出会いの機会を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、行政が行うイベントならではの企画や趣旨を考え、住んでもらう街としてのPRを行う。②少子高齢化・人口減少といった課題に対し、地域の特徴を活かしたPRを広域的に行い、人口増加に向けた活動を行う。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	出会いイベントの目標参加人数の達成及び移住者数の増加。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業	
留意事項	出会いイベントや移住・定住PRの実施による効果を計る手法の検討を行う必要がある。				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業	
					<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業	
期待する効果	出会いイベントや移住・定住PR活動を通しての移住・定住による人口の増加。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業	
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年		令和3年度		令和4年度		最終目標
	出会いイベント参加者 50人 移住者の増加(京築以外) 39人		出会いイベント参加者 50人 移住者の増加(京築以外) 39人		出会いイベント参加者 50人 移住者の増加(京築以外) 39人		出会いイベント参加者 累計250人 移住者の増加 累計195人
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		イベント参加人数及び移住者数の増加					
年度の事業内訳	令和2年		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ
	・行橋市PR事業 職員手当 80千円 旅費 172千円 需用費 145千円(試食用) 通信運搬費 11千円 委託料 638千円 小計 1,046千円	・出会い応援事業 職員手当 33千円 負担金・補助金 400千円 小計 433千円	職員手当 113千円 需用費 45千円 通信運搬費 11千円 負担金・補助金 200千円	今後検討		・結婚を望んでいる独身者に向けて、結婚に繋がる環境(出会い創出)を行う。 ・人口減少対策として、移住者を増加させる施策を推進する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	令和2年		令和3年度		令和4年度		全体事業費
	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,479	369	0	0	1,848	
	合計	1,479	369	0	0	1,848	
予算費目	会 計	会 計		費目名	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円

事業番号	3741	事業名	旧急患センター解体事業				新規・既存の別	新規		
課名	財政課		係名	管財係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	3	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	旧急患センターは、現在「文化課」、「男女共同参画センター～ぷる」の執務室や外3事業所等が、市役所別館として使用しているが、令和2年度中に「コスメイト」等に移転する予定である。その後使用する予定がなく、建物の劣化も進んでいるため、解体をおこない駐車場用地として利用を行う。					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	建物の解体をし、駐車場用地として利用をおこなう。					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()				
留意事項										
期待する効果	安全性の向上。利便性の向上。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		1.00							
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ						
		解体工事		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	31,800	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	3,830	0	0					
	合計	0	35,630	0	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共施設等解体事業債	35,430千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	31,800千円	

事業番号	3740	事業名	電気自動車急速充電器入替事業				新規・既存の別	新規		
課名	財政課		係名	管財係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				令和 3 年度	～	令和 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等				
事業概要	電気自動車の急速充電器は設置より8年経過したため、令和2年7月1日以降、保守契約の継続ができなくなっている。また、現在使用している急速充電器は、補修部品等の在庫状況によって修理対応が出来なくなるため、急速充電器の入れ替えを行い、安定して充電を行えるようにする。					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	老朽化による故障や不具合によるリスク軽減とともに、安定的に充電を行えるようにする。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	更新による装置の効率向上					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
			1.00		1.00		1.00			
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
			機器更新				機器更新を行い、安定的に充電供給を行えるようにする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	3,628		0	3,628				
	県	0	0		0	0				
	地方債	0	0		0	0				
	負担金	0	0		0	0				
	その他	0	0		0	0				
	一般財源	0	167		0	167				
	合計	0	3,795		0	3,795				
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	総 務		費		
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,628 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,628 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート 令和2年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 行橋市学校運営協議会推進事業					新規・既存の別	既存			
課名	教育総務課		係名	教育政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市学校運営協議会規則				
事業概要	教育長及び全小中学校長からなるコミュニティスクール推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置し、行橋市学校運営協議会規則に基づいて、既に学校運営協議会を設置している菟島小学校を除く市内の16小中学校を対象に令和2年度から3年度の2ヶ年度で学校運営協議会を設置及びその活動内容を充実させる事業を行う。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	学校及び保護者、地域住民等が一体となって協働し学校運営の改善及び子どもたちの健全育成に努めるとともに、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりに取り組む学校運営協議会の設置及び活動の充実を図る。					1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
留意事項	学校の抱える問題は学校ごとに異なるため、学校の状況を十分に把握し、学校と地域が情報を共有できるように努める。					● 3 人口増加に寄与する事業				
						4 住民サービス向上事業				
期待する効果	学校と地域が一体となって地域の子供たちを育てていくことは、子供の豊かな育ちを確保するとともに、そこに関わる大人たちの成長も促し、地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てていくことにもつながる。					5 防災関連事業				
						● 6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	29%		100%		100%		100%			
	目標:学校運営協議会の設置及び活動の充実 数値:学校運営協議会設置校の割合(5校/17校) 推進委員会の開催		目標:学校運営協議会の設置及び活動の充実 数値:学校運営協議会設置校の割合(17校/17校) 推進委員会の開催		目標:学校運営協議会の活動の充実 数値:推進委員会の開催					
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	各学校ごとの実情に合わせ、学校運営協議会を設置するとともに、設置をしている菟島小については、活動内容の充実を図る。 設置対象校:今元小、仲津小、今元中、仲津中		学校運営協議会を設置している菟島小・今元小・仲津小・今元中・仲津中については、活動内容の充実を図るとともに、学校運営協議会の未設置の12校については、学校運営協議会を設置する。		学校運営協議会を設置している全小中学校で、活動の充実を図る。		学校運営協議会を設置し、学校と地域の結びつきを強め、新しいコミュニティの形成を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	774	1,297	3,565	5,636	774	1,297	3,565	5,636	
合計	774	1,297	3,565	5,636	774	1,297	3,565	5,636		
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	教 育		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 令和2年度実施計画事業対象

事業番号	事業名				新規・既存の別	既存			
	行橋市学校規模適正化推進事業								
課名	教育総務課	係名	教育政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 元 年度	～ 令和 15 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	令和元年度に策定した「行橋市学校規模適正化基本計画策定にあたっての基本的な考え方」に基づいて、市内小中学校の学校規模適正化について令和3年度までに行橋市学校規模適正化基本計画(10年計画)を策定する。基本計画策定後は、優先順位の高い学校から具体的な適正化の手法や時期について方針を定めた実施計画を策定し、学校規模適正化を進めていく。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	児童数・生徒数の推移や社会ニーズ・市民ニーズを踏まえ、将来を見据えた適正な学校規模の計画策定を図る。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項	<small>学校は防災、地域の交流の場等、各地域のコミュニティの核としての性格を有しているため計画策定の際に、地域住民に対する丁寧な説明が必要である。 また、学校規模適正化を図る際は通学距離が遠くなる児童・生徒の通学支援や学習環境や生活環境、教職員との関係等が大きく変化するため、児童・生徒の精神的負担を軽減する必要がある。</small>								
期待する効果	子どもたちが義務教育の中で、勉強だけではなく、集団生活を通じて切磋琢磨したり、コミュニケーション能力を身に付けたりし、児童・生徒のより良い教育環境を整える。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標					
	10%	20%	30%	100.00%					
	目標:基本計画策定 数値:計画策定作業の進捗率	目標:基本計画策定 数値:計画策定作業の進捗率	目標:実施計画策定 数値:計画策定作業の進捗率						
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ					
	児童・生徒数の推計から市内の全小中学校を対象に学校規模適正化を図り、基本計画を策定する。	児童・生徒数の推計から市内の全小中学校を対象に学校規模適正化を図り、基本計画を策定する。	基本計画内で学校規模適正化の対象となった小中学校について実施計画を策定する。	学校規模適正化を図り、子どもがより良い教育を受けられる環境を整える。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	3,340	1,320	1,000	5,660				
	合計	3,340	1,320	1,000	5,660				
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 令和2年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 行橋市教育振興基本計画見直し事業				新規・既存の別	新規			
課名	教育総務課	係名	教育政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 3 年度	～ 令和 3 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	教育基本法第17条第2項に基づき、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成29年4月に計画期間を5年間として行橋市教育振興基本計画を策定した。計画期間の終了が令和3年度となるため、国の動向や教育環境・社会環境の変化、教育課題・教育ニーズを踏まえ、計画を見直す。この事業は、教育委員会が行う全ての事業の理念などを定めるため、他に計画している事業(学校規模適正化推進事業・学校運営協議会推進事業)と関連する。				事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	今後5年間の教育全般の指針となる基本理念・目標・基本的方向を明確化し、家庭教育・就学前教育・学校教育・社会教育の施策の方針を示す。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他 ()				
留意事項	幼児から高齢者まで幅広い世代の市民一人ひとりが生涯を通じて、生きる力を養い、未来を拓く力をもった人材をはぐくめる生涯学習社会の実現を目指すため、多岐の分野にわたる視点が必要と思われる。このため、他部署と連携・情報共有をしながら、事業を進める必要がある。								
期待する効果	5年間の計画で理念などを明確化することで、短期的な視点にとらわれず、個別アクションプランのPDCAサイクルを回しやすくなる。教育環境の向上を図ることで市の魅力を高めることに寄与できる。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標					
		100.00%		100.00%					
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ					
		今後5年間の教育全般の指針となる基本理念・目標・基本的方向を明確化し、家庭教育・就学前教育・学校教育・社会教育の施策の方針を示し、計画を策定する。		市民一人ひとりが生涯に渡って学習できる環境整備のための計画見直し事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	430	0	430				
	合計	0	430	0	430				
	予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費		
補助金	なし	⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3457	事業名	課税システム連携用土地・家屋登記データベース構築業務委託			新規・既存の別	既存			
課名	税務		係名	固定資産税係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	31	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	現行の登記異動情報は紙媒体であるが、法務局の登記情報が電子化されており、電子データでの異動情報の取得、固定資産課税台帳への連携をシステム化するもの。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	紙媒体による異動情報を入力表へ整理しなおし、課税台帳への更新を行っており、通常2ヶ月程度の時間がかかるが、システムの構築により異動の情報が即座に反映する。					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ						
	課税情報への反映、運用	課税情報への反映、運用	課税情報への反映、運用	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	4,462	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,231	0	4,462	20,079					
	合計	2,231	4,462	4,462	20,079					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	税務総務一般管理		費		
補助金	⇒	名称	個人県民税徴収取扱委託金	対象事業費	4,462 千円	補助率(%)	100.0%	4462	0 千円	
地方債	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	